



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3390 URL https://inest-inc.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）執行 健太郎
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役常務（氏名）片野 良太（TEL）03-4216-2277
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,652	44.7	△169	—	△180	—	△213	—	△213	—	△213	—
2021年3月期第3四半期	3,214	—	144	—	126	—	263	—	263	—	263	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2022年3月期第3四半期	△2.38		△2.38		△2.38		△2.38		△2.38		△2.38	
2021年3月期第3四半期	3.61		3.61		3.61		3.61		3.61		3.61	

(注) 当社は、2020年4月30日に広告ソリューション事業のサービスを終了したことに伴い、同事業を非継続事業に分類しております。
 これに伴い、2021年3月期第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年3月期第3四半期	6,248	2,277	2,277	2,277	2,277	36.5		
2021年3月期	6,647	2,173	2,173	2,173	2,173	32.7		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当につきましては未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,500	—	100	—	50	—	0.57	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の業績予想については、当社が2022年3月期より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を任意適用することを決定したためIFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	90,927,325株	2021年3月期	87,726,425株
2022年3月期3Q	240株	2021年3月期	144株
2022年3月期3Q	89,553,657株	2021年3月期3Q	72,985,208株

(注) A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、2021年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、四半期決算短信(添付資料)12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(初度適用)	12
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、主に飲食店等の事業者を対象に、広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供する事業を運営しておりましたが、当社グループの経営状況に鑑み、2020年4月30日に当該サービスを終了いたしました。当社の広告ソリューション事業のサービスの終了に伴い、同事業を非継続事業に分類しております。これにより、前第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。国内外経済の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、感染の動向が国内外経済に与える影響に十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、AIやIoTを活用したソリューションサービスの活用やBCP対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められており、当社グループにおけるこれらの売上高のシェアは2020年3月期から2021年3月期にかけて増加傾向にあり、昨今のコロナ禍をきっかけに、社会が大きく変わると予想される中で、そのニーズも急速に多様化していくと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては感染力の高い新型コロナウイルスの変異株による社会全体での感染者の急増に伴い、感染拡大防止に留意し営業活動を行った結果、特に法人向け事業のフィールドセールスに影響が生じました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,652百万円(前年同期比44.7%増)となり、営業損失169百万円(前年同期は営業利益144百万円)、税引前四半期損失180百万円(前年同期は税引前四半期利益126百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は213百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益263百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 法人向け事業

法人向け事業セグメントは、主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、OA機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、中小法人に対する多数の顧客基盤や商品を活かした販売活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,334百万円(前年同期比39.4%増)、セグメント利益は246百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

② 個人向け事業

個人向け事業セグメントは、主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、個人に対する多数の顧客基盤と商品を強みに、より顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,350百万円(前年同期比52.1%増)、セグメント利益は67百万円(前年同期比47.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	6,647	6,248	△399
負債	4,474	3,970	△503
資本	2,173	2,277	104

総資産は、主に現金及び預金、営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べて399百万円減少し、6,248百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べて503百万円減少し、3,970百万円となりました。

資本は、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入300百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、2,277百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770	1,554

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債務及びその他の債務の減少により、461百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、182百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入300百万円により、431百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は1,554百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2021年5月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、感染拡大が続く新型コロナウイルスの影響により、企業活動の停滞が続き、経済面での影響が甚大となる可能性があります。今後、世界経済への影響の広がりや長期化の度合いによっては、さらに深刻度を増すことが予想されております。当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染防止及び拡散防止に向け、マスク着用、消毒の徹底等拡散防止策を講じ、加えてリモートワーク勤務体制を整備する等必要な対策を実施しております。今後の事業への影響を慎重に見極め、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		563	1,766	1,554
営業債権及びその他の債権		413	1,157	1,052
棚卸資産		7	28	54
その他の金融資産	5	7	—	—
その他の流動資産		112	87	119
流動資産合計		1,104	3,041	2,780
非流動資産				
有形固定資産		2	104	108
のれん		—	1,666	1,666
無形資産		94	87	103
持分法で会計処理されている投資		10	11	11
その他の金融資産	5	343	402	420
繰延税金資産		18	157	129
使用権資産		—	1,173	1,024
その他の非流動資産		0	3	3
非流動資産合計		469	3,606	3,467
資産合計		1,574	6,647	6,248

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		913	1,856	1,454
有利子負債	5	485	814	440
リース負債		—	100	87
未払法人所得税		1	16	2
その他の金融負債	5	—	57	2
その他の流動負債		95	206	157
流動負債合計		1,495	3,052	2,145
非流動負債				
有利子負債	5	—	319	841
リース負債		—	1,045	929
引当金		—	57	54
繰延税金負債		3	—	—
非流動負債合計		3	1,422	1,825
負債合計		1,498	4,474	3,970
資本				
資本金		100	273	410
資本剰余金		262	1,985	2,166
利益剰余金		△287	△86	△299
自己株式		△0	△0	△0
親会社の所有者に帰属する 持分合計		75	2,173	2,277
資本合計		75	2,173	2,277
負債及び資本合計		1,574	6,647	6,248

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
継続事業			
売上収益		3,214	4,652
売上原価		531	371
売上総利益		2,683	4,281
その他の収益		40	29
販売費及び一般管理費		2,569	4,473
その他の費用		9	5
営業利益(△損失)		144	△169
金融収益		3	28
金融費用		21	40
持分法による投資利益		0	0
税引前四半期利益(△損失)		126	△180
法人所得税費用		6	32
継続事業からの四半期利益(△損失)		119	△213
非継続事業からの四半期利益		143	—
四半期利益(△損失)		263	△213
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		263	△213
非支配持分		—	—
四半期利益(△損失)		263	△213
1株当たり四半期利益(△損失)(円)			
継続事業		1.64	△2.38
非継続事業		1.97	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)		3.61	△2.38
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)			
継続事業		1.64	△2.38
非継続事業		1.97	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	11	3.61	△2.38

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,603	1,575
売上原価	204	85
売上総利益	1,398	1,490
その他の収益	3	15
販売費及び一般管理費	1,362	1,577
その他の費用	7	2
営業利益(△損失)	32	△74
金融収益	0	18
金融費用	11	10
持分法による投資損益	0	0
税引前四半期利益(△損失)	21	△66
法人所得税費用	5	9
継続事業からの四半期利益(△損失)	15	△75
四半期利益(△損失)	15	△75
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	15	△75
非支配持分	—	—
四半期利益(△損失)	15	△75
1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	0.19	△0.83
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	0.19	△0.83
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	0.19	△0.83
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益	0.19	△0.83

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△損失)		263	△213
四半期包括利益合計		<u>263</u>	<u>△213</u>
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		263	△213
非支配持分		—	—
四半期包括利益合計		<u>263</u>	<u>△213</u>

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△損失)		15	△75
四半期包括利益合計		15	△75
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		15	△75
非支配持分		—	—
四半期包括利益合計		15	△75

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	
2020年4月1日		100	262	△287	△0	75	75
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	263	—	263	263
四半期包括利益合計		—	—	263	—	263	263
所有者との取引額等							
新株の発行(新株予約権の行使)		—	△0	—	—	△0	△0
新株予約権の発行		—	1	—	—	1	1
新株予約権の失効		—	△17	—	—	△17	△17
株式交換による変動		—	1,522	—	—	1,522	1,522
所有者との取引額等合計		—	1,505	—	—	1,505	1,505
2020年12月31日		100	1,768	△23	△0	1,844	1,844

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	
2021年4月1日		273	1,985	△86	△0	2,173	2,173
四半期包括利益							
四半期損失(△)		—	—	△213	—	△213	△213
四半期包括利益合計		—	—	△213	—	△213	△213
所有者との取引額等							
新株の発行(新株予約権の行使)		136	166	—	—	303	303
新株予約権の発行		—	14	—	—	14	14
自己株式の取得		—	—	—	△0	△0	△0
所有者との取引額等合計		136	180	—	△0	317	317
2021年12月31日		410	2,166	△299	△0	2,277	2,277

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	126	△180
非継続事業からの税引前四半期利益	143	—
減価償却費及び償却費	95	160
金融収益	△3	△28
金融費用	21	33
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	120	107
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△308	△400
棚卸資産の増減 (△は増加)	△14	△25
その他	△12	△68
小計	169	△403
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△15	△34
法人所得税の支払額	△18	△33
法人所得税の還付額	88	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14	△155
投資有価証券の売却による収入	214	—
子会社の取得による支出	162	—
子会社の売却による収入	114	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24	—
敷金及び保証金の回収による収入	66	—
出資金の回収による収入	—	0
その他	△19	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83	△300
長期借入れによる収入	205	600
長期借入金の返済による支出	△57	△82
社債の買入及び償還による支出	△500	—
リース負債の返済による支出	△38	△76
株式の発行による収入	—	299
その他	1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418	△212
現金及び現金同等物の期首残高	563	1,766
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770	1,554

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

当社グループは、IFRSによる要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、既の開示された日本基準による連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

当第3四半期連結会計期間においてIFRS第1号により開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2)資本に対する調整

IFRS移行日(2020年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	563	—	—	563		現金及び現金同等物
売掛金	333	79	—	413	b	営業債権及びその他の債権
商品	7	—	—	7		棚卸資産
未収入金	155	△155	—	—	b	
	—	7	—	7		その他の金融資産
その他	44	67	—	112		その他の流動資産
貸倒引当金	△0	0	—	—	b	
流動資産合計	1,104	—	—	1,104		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	2	—	2	h	有形固定資産
建物	1	△1	—	—		
その他	0	△0	—	—		
無形固定資産	—	96	△1	94	h	無形資産
ソフトウェア	94	△94	—	—		
その他	1	△1	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	426	△426	—	—	a	
敷金及び保証金	118	△118	—	—	h	
	—	10	—	10	a	持分法で会計処理されている投資
	—	347	△4	343	A, h	その他の金融資産
破産更生債権等	79	△79	—	—		
繰延税金資産	16	—	1	18		繰延税金資産
	—	0	—	0	h	その他の非流動資産
貸倒引当金	△266	266	—	—	h	
固定資産合計	473	—	△4	469		非流動資産合計
資産合計	1,578	—	△4	1,574		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	88	822	2	913	c	流動負債 営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	—	△14	485	d	有利子負債
未払金	276	△276	—	—	c	
未払法人税等	3	—	△2	1		未払法人所得税
前受金	509	△509	—	—	c	
賞与引当金	18	△18	—	—		
役員賞与引当金	0	△0	—	—		
その他	57	△18	56	95	D, c	その他の流動負債
流動負債合計	1,453	—	41	1,495		流動負債合計
固定負債	—	—	3	3		非流動負債
	—	—	3	3		繰延税金負債
負債合計	1,453	—	44	1,498		非流動負債合計 負債合計
純資産の部						資本
資本金	100	—	—	100		資本金
資本剰余金	247	—	14	262		資本剰余金
利益剰余金	△223	—	△63	△287	A, D	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
	124	—	△49	75		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	124	—	△49	75		資本合計
負債純資産合計	1,578	—	△4	1,574		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,770	—	—	1,770		現金及び現金同等物
売掛金	766	133	2	903	b	営業債権及びその他の債権
商品	42	△19	—	22		棚卸資産
その他	—	—	—	—		その他の金融資産
貸倒引当金	190	△120	△8	61		その他の流動資産
流動資産合計	△6	6	—	—	b	
	2,763	—	△6	2,757		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	77	—	—	77	h	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,576	—	90	1,666	B, E	のれん
その他	104	—	△1	102		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	26	△26	—	—	a	
	—	11	—	11	a	持分法で会計処理されている投資
	—	354	11	366	A, h	その他の金融資産
	—	49	24	74		繰延税金資産
	—	—	867	867	C	使用権資産
その他	398	△395	—	3	h	その他の非流動資産
貸倒引当金	△6	6	—	—	h	
固定資産合計	2,175	△0	992	3,168		非流動資産合計
資産合計	4,939	△0	986	5,925		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	188	1,394	20	1,604	c	流動負債 営業債務及びその他の債務
短期借入金	700	△700	—	—	d	
1年内返済予定の転換社債型新株予約権	73	△73	—	—	d	
未払金	822	△822	—	—	c	
未払法人税等	6	—	△2	3		未払法人所得税
前受金	462	△462	—	—	c	
解約調整引当金	86	△86	—	—		
賞与引当金	39	△39	—	—		
	—	846	—	846	d	有利子負債
	—	1	77	78	C	リース負債
その他	117	△56	80	141	D, c	その他の流動負債
流動負債合計	2,498	—	175	2,673		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	213	383	—	596	d	有利子負債
	—	4	758	763	C	リース負債
	—	—	47	47		引当金
その他	388	△388	—	—	h	その他の非流動負債
	—	△0	0	—		繰延税金負債
固定負債合計	601	△0	805	1,407		非流動負債合計
負債合計	3,100	△0	980	4,081		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100	—	—	100		資本金
資本剰余金	1,770	1	△3	1,768	g	資本剰余金
利益剰余金	△32	—	8	△23	A, B C, D E, F	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
新株予約権	1	△1	—	—	F, g	
	1,838	—	5	1,844		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	1,838	—	5	1,844		資本合計
負債純資産合計	4,939	△0	986	5,925		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,766	—	—	1,766		現金及び現金同等物
売掛金	1,022	128	6	1,157	b	営業債権及びその他の債権
商品	47	△19	—	28		棚卸資産
その他	209	△114	△7	87	b	その他の流動資産
貸倒引当金	△4	4	—	—	b	
流動資産合計	3,042	—	△1	3,041		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	104	—	104	h	有形固定資産
建物	67	△67	—	—		
その他	36	△36	—	—		
	—	—	1,173	1,173	C	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,534	—	131	1,666	B, E	のれん
その他	89	—	△1	87		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	20	△20	—	—	a	
敷金及び保証金	377	△377	—	—	h	
	—	11	—	11	a	持分法で会計処理されている投資
	—	386	16	402	A, h	その他の金融資産
繰延税金資産	119	△0	37	157		繰延税金資産
その他	11	△8	—	3	h	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8	8	—	—	h	
固定資産合計	2,248	△0	1,358	3,606		非流動資産合計
資産合計	5,290	△0	1,357	6,647		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	246	1,572	37	1,856	c	営業債務及びその他の債務
短期借入金	700	△700	—	—	d	
1年内返済予定の 長期借入金	45	△45	—	—	d	
	—	814	—	814	d	有利子負債
	—	0	99	100	C	リース負債
	—	—	57	57	F, g	その他の金融負債
未払金	964	△964	—	—	c	
未払法人税等	31	△11	△3	16		未払法人所得税
前受金	416	△416	—	—	c	
賞与引当金	80	△80	—	—		
役員賞与引当金	15	△15	—	—		
解約調整引当金	138	△138	—	—	c	
その他	148	△15	73	206	D, c	その他の流動負債
流動負債合計	2,786	—	265	3,052		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	208	110	—	319	d	有利子負債
	—	5	1,039	1,045	C	リース負債
	—	—	57	57		引当金
	—	△0	0	—		繰延税金負債
その他	116	△116	—	—		
固定負債合計	324	△0	1,097	1,422		非流動負債合計
負債合計	3,111	△0	1,362	4,474		負債合計
純資産の部						資本
資本金	273	—	—	273		資本金
資本剰余金	1,944	11	30	1,985	g	資本剰余金
利益剰余金	△54	—	△31	△86	A, B C, D E, F	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
新株予約権	15	△11	△4	—	g	
	2,179	—	△5	2,173		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	2,179	—	△5	2,173		資本合計
負債純資産合計	5,290	△0	1,357	6,647		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	4,362	△579	△569	3,214	E, e	売上収益
売上原価	1,239	△568	△139	531	E, e	売上原価
売上総利益	3,123	△10	△429	2,683		売上総利益
	—	33	7	40	f	その他の収益
販売費及び一般管理費	3,067	△14	△483	2,569	B, C D, E	販売費及び一般管理費
	—	8	1	9	f	その他の費用
営業利益	55	28	60	144		営業利益
営業外収益	10	△10	—	—	f	
営業外費用	17	△17	—	—	f	
特別利益	170	△170	—	—	f	
特別損失	6	△6	—	—	f	
	—	0	2	3	f	金融収益
	—	16	5	21	F, f	金融費用
	—	0	—	0		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	212	△143	56	126		税引前四半期利益
法人税等合計	22	—	△15	6		法人所得税費用
	190	△143	72	119		継続事業からの四半期利益
	—	143	—	143		非継続事業からの四半期利益
四半期純利益	190	—	72	263		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	190	—	72	263		親会社の所有者に帰属する四半期利益
四半期包括利益	190	—	72	263		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括利益	190	—	72	263		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—	—	—		非支配持分

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
売上高	1,945	△324	△17	1,603	E, e	売上収益
売上原価	528	△324	—	204	E, e	売上原価
売上総利益	1,416	—	△17	1,398		売上総利益
	—	3	—	3	f	その他の収益
販売費及び一般管理費	1,421	—	△59	1,362	B, C D, E	販売費及び一般管理費
	—	3	3	7	f	その他の費用
営業損失(△)	△5	△0	38	32		営業利益
営業外収益	3	△3	—	—	f	
営業外費用	6	△6	—	—	f	
特別利益	—	—	—	—	f	
特別損失	3	△3	—	—	f	
	—	0	—	0	f	金融収益
	—	6	5	11	F, f	金融費用
	—	0	—	0		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	△11	—	33	21		税引前四半期利益
法人税等合計	9	—	△3	5		法人所得税費用
	△20	—	36	15		継続事業からの四半期利益
	—	—	—	—		非継続業からの四半期利益
四半期純利益	△20	—	36	15		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	△20	—	36	15		親会社の所有者に帰属する四半期利益
四半期包括利益	△20	—	36	15		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括利益	△20	—	36	15		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—	—	—		非支配持分

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	6,500	△1,048	△561	4,890	E, e	売上収益
売上原価	1,780	△1,037	△139	602	E, e	売上原価
売上総利益	4,720	△10	△421	4,287		売上総利益
	—	35	7	42	f	その他の収益
販売費及び一般管理費	4,685	△14	△507	4,163	B, C D, E	販売費及び一般管理費
	—	53	△0	52	f	その他の費用
営業利益	34	△14	94	114		営業利益
営業外収益	13	△13	—	—	f	
営業外費用	27	△27	—	—	f	
特別利益	170	△170	—	—	f	
特別損失	58	△58	—	—	f	
	—	0	2	3	f	金融収益
	—	32	92	124	F, f	金融費用
	—	0	—	0		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	132	△143	4	△5		税引前損失(△)
法人税等合計	△35	—	△29	△65		法人所得税費用
	168	△143	34	59		継続事業からの当期利益
		143	—	143		非継続事業からの当期利益
当期純利益	168	—	34	203		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	168	—	34	203		親会社の所有者に帰属する当期利益
包括利益	168	—	34	203		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	168	—	34	203		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	—	—	—	—		非支配持分

(4)表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- 日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました持分法適用関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた売掛金、未収入金及び貸倒引当金は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金、及び前受金は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上収益及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- 日本基準において純資産の部に区分掲記していた新株予約権について、IFRSでは資本剰余金またはその他の金融負債として表示しております日本基準において純資産の部に区分掲記していた新株予約権について、IFRSではその他資本の構成要素またはその他の金融負債として表示しております。
- その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5)認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
日本基準の利益剰余金	△223	△32	△54
認識及び測定の違い			
A. 金融商品	△4	△4	0
B. のれん	—	82	124
C. リース	—	△4	△6
D. 従業員給付	△52	△58	△48
E. 企業結合	—	7	7
F. 新株予約権	—	—	△88
その他	△7	△13	△19
認識及び測定の違い合計	△63	8	△31
IFRSの利益剰余金	△287	△23	△86

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上しておりました。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、毎期、または兆候を識別した場合毎期減損テストを行っております。

C. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

D. 未払有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

E. 企業結合

株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patch(現社名 Renxa株式会社)の企業結合日について日本基準ではみなし取得日(2020年7月1日)としておりましたが、IFRSでは2020年8月1日に調整しております。

F. 新株予約権

日本基準では会計処理が求められていなかった新株予約権の公正価値評価について、IFRSでは公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(6)キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース及び賃貸契約に係る支払いリース料及び賃貸費用は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、当該負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、法人向け事業及び個人向け事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より、新たな経営体制への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システム事業」、「直販事業」及び「広告ソリューション事業」から「法人向け事業」及び「個人向け事業」に変更しており、「法人向け事業」は、主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、OA機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。「個人向け事業」は、主に個人に対して、ウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当社は、広告ソリューション事業のサービスの終了に伴い、同事業を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,673	1,541	3,214	—	3,214
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	0	4	5	△5	—
計	1,674	1,545	3,219	△5	3,214
セグメント利益	171	130	302	△157	144
金融収益					3
金融費用					21
持分法による投資損益					0
税引前四半期利益					126

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,328	2,324	4,652	—	4,652
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	5	26	32	△32	—
計	2,334	2,350	4,685	△32	4,652
セグメント利益(△損失)	246	67	313	△482	△169
金融収益					28
金融費用					40
持分法による投資損益					0
税引前四半期損失(△)					△180

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	1円64銭	△2円38銭
非継続事業	1円97銭	—
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	263	△213
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (△ は損失) (百万円)	263	△213
継続事業 (△は損失)	119	△213
非継続事業	143	—
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	72,985	89,553
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	1円64銭	△2円38銭
非継続事業	1円97銭	—
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (△は損失) (百万円)	263	△213
子会社及び関連会社の潜在株式に係る 利益調整額 (百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 金額 (△は損失) (百万円)	263	△213
継続事業 (△は損失)	119	△213
非継続事業	143	—
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	72,985	89,553
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	72,985	89,553
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期損失の算定に含めなかった金融商品の概要	—	新株予約権2種類 (新株予約権の数 66,999個)

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付第2回新株予約権 (行使要請条項・停止要請条項付) の取得及び消却)

当社は、2021年12月27日開催の取締役会において、2021年2月5日に発行した行使価額修正条項付第2回新株予約権 (行使要請条項・停止要請条項付) (以下、「本新株予約権」といいます。) について、下記のとおり取得日において残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、直ちに消却することを決議し、2022年1月11日に取得し、消却いたしました。

1. 行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使要請条項・停止要請条項付）の取得及び消却

(1) 取得及び消却した新株予約権の名称	INEST株式会社第2回新株予約権
(2) 発行した新株予約権の数	110,000個
(3) 取得及び消却した新株予約権の数	34,491個
(4) 新株予約権の取得日及び消却日	2022年1月11日
(5) 新株予約権の取得価額	総額2,310,897円（新株予約権1個当たり67円）
(6) 消却後に残存する新株予約権の数	0個

2. 本新株予約権の取得及び消却の理由

新株予約権は、当社グループの中長期にわたる安定的な経営や資金調達余力の拡大、既存事業の強化を図ることを目的に実施したファイナンスであります。本新株予約権は現在までに75,509個（7,550,900株）が行使され、発行諸費用を除き616百万円を調達いたしました。しかしながら、現在、当社株価は本新株予約権の下限行使価額（1株当たり77円）を下回る状態となっており、その残数の行使は進んでおりません。当社において、本新株予約権発行以降の株式市場の動向、当社の資本政策及び今後の市場環境等を総合的に判断した結果、残存する本新株予約権の全部を取得し消却することといたしました。

（資本金の額の減少および剰余金の処分）

当社は、2022年1月13日開催の取締役会において、2022年2月25日開催予定の臨時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少および剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額410,837,252円を310,837,252円減少し、100,000,000円といたします。

資本金の減少額310,837,252円は、全額その他資本剰余金に振り替える予定であります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。

3. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目およびその金額

その他資本剰余金 238,273,645 円

(2) 増加する剰余金の項目およびその金額

繰越利益剰余金 238,273,645 円

(3) 剰余金処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記2.の資本金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金310,837,252 円のうち 238,273,645 円を減少して、繰越利益剰余金に振り替えます。

4. 資本金の額の減少および剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	2022年1月13日
(2) 株主総会決議日	2022年2月25日（予定）
(3) 債権者異議申述催告公告日	2022年2月25日（予定）
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年3月25日（予定）

(5) 効力発生日

2022年3月30日(予定)